

平成 26 年度

全国知事会 予算書

1. 全国知事会 一般会計 収支 予算

平成 25 年 12 月 19 日 提出

全国知事会

会長 山田 啓二

1. 全国知事会一般会計収支予算

平成26年度全国知事会一般会計収支予算の説明

平成26年度全国知事会一般会計収支予算は、平成16年度公益法人会計基準により作成。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(2) 分担金収入

① 都道府県からの分担金収入490,173千円を計上。

(3) 負担金収入

① 会館負担金収入は、(財)都道府県会館に設置されている「地方自治振興基金」から生ずる運用益38,990千円と、(財)都道府県会館の共通経費負担金9,656千円を計上。

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

① 事業共通費支出は、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員27名及び分権本部職員5名(分権本部は新規。平成25年度まで派遣元負担だったのを平成26年度から知事会負担に。)に要する人件費関係として284,146千円、その他共通管理等に要する経費として85,860千円を計上。

② 全国知事会議関係費支出は、全国知事会議の開催経費として23,812千円を計上。

③ 委員会関係費支出は、常任委員会及び特別委員会等の開催経費として5,257千円を計上。

④ 行財政調査費支出は、地方行財政に関する各種調査研究等に要する経費として4,640千円を計上。

⑤ 自治振興費支出は、地方六団体の地方自治確立対策協議会等各種団体に対する負担金等経費として11,305千円を計上。

⑥ 広報費支出は、ホームページの維持管理に要する経費として5,619千円を計上。

⑦ 渉外関係費支出は、日中知事会議、日韓知事会議、日露知事会議等に要する経費として27,537千円を計上。

⑧ 研究費支出は、自治制度研究会の開催経費、調査研究事業の委託経費等として8,544千円を計上。

⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出は、地方自治先進政策センターの運営に要する経費として4,558千円を計上。

(2) 管理費支出

① 総務部職員6名に要する人件費関係として81,957千円、その他共通管理等に要する経費として38,276千円を計上。

II 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

① 減価償却積立資産取得支出として16,300千円を計上。

② 退職給付引当資産取得支出として5,890千円を計上。

(2) 固定資産取得支出

① 什器備品購入支出として4,000千円を計上。

② ソフトウェア購入支出として1,000千円を計上。

III 財務活動収支の部

2. 財務活動支出

(1) リース債務返済支出

リース債務返済支出として8,338千円を計上。

平成26年度 全国知事会一般会計収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	20	20	0	
① 特定資産利息収入	20	20	0	
・ 減価償却積立資産利息収入	10	10	0	
・ 退職給付引当資産利息収入	10	10	0	
(2) 分担金収入	490,183	490,183	0	
① 分担金収入	490,183	490,183	0	
・ 都道府県分担金収入	490,173	490,173	0	
・ 特別分担金収入	10	10	0	
(3) 負担金収入	49,846	74,208	△ 24,362	
① 負担金収入	49,846	74,208	△ 24,362	
・ 会館負担金収入	48,646	73,008	△ 24,362	地方自治振興基金運用益繰入金 38,990千円 共通経費負担金 9,656千円
・ 協議会負担金収入	1,200	1,200	0	
(4) 雑収入	1,010	20	990	
① 雑収入	1,010	20	990	
・ 受取利息収入	10	10	0	
・ 雑収入	1,000	10	990	情報システム機構設立負担金返還
事業活動収入計	541,059	564,431	△ 23,372	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	461,278	393,913	67,365	
① 事業共通費支出	370,006	316,438	53,568	調査第一部・調査第二部・調査第三部職員27名（都道府県派遣職員16名・研修派遣2名含む）および分権職員5名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	241,899	203,480	38,419	分権本部職員分の増等
・ 法定福利費支出	36,095	27,860	8,235	
・ 退職給付支出	5,000	5,000	0	
・ 福利厚生費支出	1,152	1,000	152	
・ 職員研修費支出	3,819		3,819	科目新設
・ 通信運搬費支出	5,410	5,000	410	
・ 光熱水料費支出	700	600	100	
・ 賃借料支出	46,108	44,765	1,343	
・ 保守費支出	10,820	10,400	420	
・ 委託費支出	13,760	13,300	460	
・ 消耗品支出	4,773	4,633	140	
・ 支払利息支出	470	400	70	
② 全国知事会議関係費支出	23,812	23,870	△ 58	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	1,984	2,500	△ 516	
・ 会議費支出	16,428	16,560	△ 132	
・ 印刷製本費支出	550	600	△ 50	
・ 通信運搬費支出	4,800	4,160	640	
・ 雑支出	50	50	0	
③ 委員会関係費支出	5,257	8,266	△ 3,009	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	119	300	△ 181	
・ 会議費支出	2,980	3,482	△ 502	
・ 諸謝金支出	930	1,400	△ 470	
・ 印刷製本費支出	10	100	△ 90	
・ 通信運搬費支出	1,208	2,974	△ 1,766	旧Web会議通信費減
・ 雑支出	10	10	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
④ 行財政調査費支出	4,640	4,871	△ 231	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	2,600	2,821	△ 221	
・ 会議費支出	320	100	220	
・ 諸謝金支出	10	100	△ 90	
・ 印刷製本費支出	930	600	330	
・ 図書購入費支出	770	1,150	△ 380	
・ 雑支出	10	100	△ 90	
⑤ 自治振興費支出	11,305	13,181	△ 1,876	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 旅費交通費支出	120	150	△ 30	
・ 会議費支出	10	1,000	△ 990	政府との意見交換会経費減
・ 支払負担金支出	11,055	12,001	△ 946	地方自治情報機構設立負担金減
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 印刷製本費支出	10	10	0	
・ 雑支出	100	10	90	
⑥ 広報費支出	5,619	6,520	△ 901	ホームページ管理経費
・ 旅費交通費支出	10	10	0	
・ 原稿料支出	1,680	900	780	
・ 通信運搬費支出	5	100	△ 95	
・ 賃借料支出	2,760		2,760	科目新設
・ 委託費支出	1,154	5,500	△ 4,346	ホームページ作成に係るリース部分を賃借料へ
・ 雑支出	10	10	0	
⑦ 渉外関係費支出	27,537	6,797	20,740	国際知事会議等経費
・ 旅費交通費支出	14,730	1,950	12,780	日中・日韓・日露知事会議
・ 会議費支出	4,362	2,762	1,600	
・ 諸謝金支出	10	10	0	
・ 翻訳料支出	3,420	1,340	2,080	日韓知事会議及び分権シンポジウム
・ 通信運搬費支出	290	50	240	
・ 雑支出	4,725	685	4,040	
⑧ 研究費支出	8,544	8,690	△ 146	自治制度研究会等経費
・ 旅費交通費支出	1,008	250	758	
・ 会議費支出	595	380	215	
・ 諸謝金支出	2,820	4,350	△ 1,530	
・ 印刷製本費支出	1,534	660	874	
・ 図書購入費支出	200	400	△ 200	
・ 通信運搬費支出	156	120	36	
・ 委託費支出	2,221	2,430	△ 209	
・ 雑支出	10	100	△ 90	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	4,558	5,280	△ 722	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	707	480	227	
・ 会議費支出	282	1,240	△ 958	
・ 諸謝金支出	3,549	3,100	449	
・ 委託費支出	10	360	△ 350	
・ 雑支出	10	100	△ 90	
事業費支出計	461,278	393,913	67,365	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
(2) 管理費支出	120,233	120,238	△ 5	
① 管理費支出	120,233	120,238	△ 5	総務部職員6名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	65,600	63,600	2,000	
・ 法定福利費支出	11,137	10,746	391	
・ 退職給付支出	5,000	5,000	0	
・ 福利厚生費支出	220	252	△ 32	
・ 職員研修費支出	680	2,760	△ 2,080	
・ 旅費交通費支出	1,657	650	1,007	
・ 交際費支出	740	1,600	△ 860	
・ 諸謝金支出	3,046	2,268	778	
・ 印刷製本費支出	293	350	△ 57	
・ 図書購入費支出	1,323	950	373	
・ 消耗品費支出	1,500	1,634	△ 134	
・ 通信運搬費支出	1,497	1,400	97	
・ 賃借料支出	10,719	10,711	8	
・ 光熱水料費支出	200	200	0	
・ 保守費支出	2,876	3,000	△ 124	
・ 修繕費支出	400	400	0	
・ 委託費支出	11,820	13,217	△ 1,397	
・ 支払利息支出	118	100	18	
・ 雑支出	1,407	1,400	7	
管理費支出計	120,233	120,238	△ 5	
事業活動支出計	581,511	514,151	67,360	
事業活動収支差額	△ 40,452	50,280	△ 90,732	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	10,010	12,310	△ 2,300	
① 減価償却積立資産取崩収入	10	2,310	△ 2,300	
・ 減価償却積立資産取崩収入	10	2,310	△ 2,300	
② 退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
・ 退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
投資活動収入計	10,010	12,310	△ 2,300	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	22,190	26,733	△ 4,543	
① 減価償却積立資産取得支出	16,300	16,300	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	16,300	16,300	0	
② 退職給付引当資産取得支出	5,890	10,433	△ 4,543	
・ 退職給付引当資産取得支出	5,890	10,433	△ 4,543	
(2) 固定資産取得支出	5,000	34,857	△ 29,857	
① 什器備品購入支出	4,000	18,889	△ 14,889	
・ 什器備品購入支出	3,000	17,889	△ 14,889	
・ 附属設備購入支出	1,000	1,000	0	
② ソフトウェア購入支出	1,000	15,968	△ 14,968	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	15,968	△ 14,968	
投資活動支出計	27,190	61,590	△ 34,400	
投資活動収支差額	△ 17,180	△ 49,280	32,100	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	増 減	備 考
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,338	5,200	3,138	Web会議システム、新グループウェアの資産計上に伴う債務返済
財務活動支出計	8,338	5,200	3,138	
財務活動収支差額	△ 8,338	△ 5,200	△ 3,138	
Ⅳ 予備費支出	10,000	10,000	0	
当期収支差額	△ 75,970	△ 14,200	△ 61,770	
前期繰越収支差額	470,884	485,084	△ 14,200	
次期繰越収支差額	394,914	470,884	△ 75,970	

平成26年度都道府県別分担金額算出表

(単位:千円)

ブロック別	都道府県	均等割額	人口割額	合 計	26年度分担金 (10%縮減額)	前年度分担金 (10%縮減額)	比 較
北海道	北海道	8,000	7,251	15,251	13,726	13,726	0
東北 7 県 (7)	青森県	8,000	1,808	9,808	8,827	8,827	0
	秋田県	8,000	1,430	9,430	8,487	8,487	0
	岩手県	8,000	1,752	9,752	8,777	8,777	0
	山形県	8,000	1,539	9,539	8,585	8,585	0
	宮城県	8,000	3,092	11,092	9,983	9,983	0
	福島県	8,000	2,672	10,672	9,605	9,605	0
	新潟県	8,000	3,127	11,127	10,014	10,014	0
関東地方 (10)	東京都	8,000	17,329	25,329	22,796	22,796	0
	群馬県	8,000	2,644	10,644	9,580	9,580	0
	栃木県	8,000	2,644	10,644	9,580	9,580	0
	茨城県	8,000	3,911	11,911	10,720	10,720	0
	埼玉県	8,000	9,474	17,474	15,727	15,727	0
	千葉県	8,000	8,186	16,186	14,567	14,567	0
	神奈川県	8,000	11,915	19,915	17,924	17,924	0
	山梨県	8,000	1,137	9,137	8,223	8,223	0
	静岡県	8,000	4,958	12,958	11,662	11,662	0
	長野県	8,000	2,834	10,834	9,751	9,751	0
東海地方 (5)	富山県	8,000	1,440	9,440	8,496	8,496	0
	石川県	8,000	1,540	9,540	8,586	8,586	0
	岐阜県	8,000	2,740	10,740	9,666	9,666	0
	愛知県	8,000	9,759	17,759	15,983	15,983	0
	三重県	8,000	2,442	10,442	9,398	9,398	0
近畿 (7)	福井県	8,000	1,062	9,062	8,156	8,156	0
	滋賀県	8,000	1,858	9,858	8,872	8,872	0
	京都府	8,000	3,471	11,471	10,324	10,324	0
	大阪府	8,000	11,674	19,674	17,707	17,707	0
	奈良県	8,000	1,845	9,845	8,861	8,861	0
	和歌山県	8,000	1,320	9,320	8,388	8,388	0
	兵庫県	8,000	7,359	15,359	13,823	13,823	0
中国 (5)	鳥取県	8,000	775	8,775	7,898	7,898	0
	岡山県	8,000	2,562	10,562	9,506	9,506	0
	島根県	8,000	945	8,945	8,051	8,051	0
	広島県	8,000	3,767	11,767	10,590	10,590	0
	山口県	8,000	1,911	9,911	8,920	8,920	0
四国 (4)	香川県	8,000	1,311	9,311	8,380	8,380	0
	徳島県	8,000	1,034	9,034	8,131	8,131	0
	愛媛県	8,000	1,885	9,885	8,897	8,897	0
	高知県	8,000	1,007	9,007	8,106	8,106	0
九州 (8)	福岡県	8,000	6,679	14,679	13,211	13,211	0
	佐賀県	8,000	1,119	9,119	8,207	8,207	0
	長崎県	8,000	1,879	9,879	8,891	8,891	0
	大分県	8,000	1,576	9,576	8,618	8,618	0
	熊本県	8,000	2,393	10,393	9,354	9,354	0
	宮崎県	8,000	1,495	9,495	8,546	8,546	0
	鹿児島県	8,000	2,247	10,247	9,222	9,222	0
	沖縄県	8,000	1,834	9,834	8,851	8,851	0
合 計		376,000	168,632	544,632	490,173	490,173	0

(総務省統計局平成22年国勢調査都道府県市区町村別人口要計表による。)

*人口割算方法(各都道府県が増額しないよう調整。22年国勢調査で最も人口伸び率の高い東京都を基準とする。)

東京都24年度人口割額(10%縮減前)÷22年度国勢調査による東京都の人口=単価(1.31685)

単価×22年度国勢調査による各都道府県の人口=人口割額(千円未満四捨五入)